



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 大林道路株式会社
コード番号 1896 URL <http://www.obayashi-road.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 長谷川 仁
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 上村 博紀
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3618-6500
平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	109,157	15.0	6,837	80.5	6,873	79.5	3,957	90.2
25年3月期	94,908	16.0	3,787	134.4	3,828	137.8	2,080	239.6

(注) 包括利益 26年3月期 3,986百万円 (86.2%) 25年3月期 2,140百万円 (143.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	85.13	—	13.6	8.7	6.3
25年3月期	44.69	—	7.9	5.3	4.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 35百万円 25年3月期 26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	79,589	30,952	38.9	666.63
25年3月期	77,544	27,298	35.2	586.99

(参考) 自己資本 26年3月期 30,952百万円 25年3月期 27,298百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	4,360	△1,715	△479	10,308
25年3月期	4,553	△1,343	△242	8,145

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	8.00	8.00	372	17.9	1.4
26年3月期	—	—	—	12.00	12.00	557	14.1	1.9
27年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00		17.1	

(注) 平成25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 特別配当 4円00銭
平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 特別配当 4円00銭
平成27年3月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 8円00銭 特別配当 4円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,000	7.3	1,800	△7.9	1,780	△8.3	1,180	9.9	25.41
通期	111,000	1.7	5,160	△24.5	5,170	△24.8	3,260	△17.6	70.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	46,818,807 株	25年3月期	46,818,807 株
② 期末自己株式数	26年3月期	387,679 株	25年3月期	312,871 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	46,487,965 株	25年3月期	46,542,718 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	108,863	14.9	6,790	81.6	6,938	84.6	4,038	100.3
25年3月期	94,729	15.9	3,740	136.0	3,758	135.9	2,016	288.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	86.88	—
25年3月期	43.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
26年3月期	79,151		30,478		38.5	656.42		
25年3月期	76,993		26,822		34.8	576.76		

(参考) 自己資本 26年3月期 30,478百万円 25年3月期 26,822百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	5.4	1,740	△12.0	1,730	△18.2	980	△21.8	21.11
通期	109,000	0.1	5,010	△26.2	5,000	△27.9	2,970	△26.5	63.97

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
5. 受注・売上・繰越高	29
(1) 連結受注・売上実績	29
(2) 個別受注・売上実績	29
6. 役員の変動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済再生に向けた金融政策や各種経済対策を背景に、企業収益や個人消費に改善の動きが見られるなど、景気は緩やかな回復傾向にありました。

道路建設業界におきましては、公共投資については震災の復旧・復興需要の継続や補正予算の執行等により堅調に推移し、民間の設備投資についても持ち直しの傾向が続きました。

このような状況の下、当社グループは品質の向上と利益の確保に重点をおき、工事受注及び製品販売の拡大に努めた結果、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度に比べ19.2%増の1,131億5千1百万円、売上高は前連結会計年度に比べ15.0%増の1,091億5千7百万円となりました。

利益につきましては、不採算工事の減少や業務の効率化に努めたことによる採算性の向上等により、売上総利益は前連結会計年度に比べ36.9%増の114億4千3百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ79.5%増の68億7千3百万円となり、当期純利益は前連結会計年度に比べ90.2%増の39億5千7百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

【建設事業部門】

当連結会計年度の受注高は前連結会計年度に比べ20.5%増の952億9千7百万円、完成工事高は前連結会計年度に比べ15.5%増の913億4百万円となり、営業利益は91.6%増の62億1千8百万円となりました。

また、当社の主な受注工事及び完成工事は、次表のとおりであります。

[主要受注工事]

発注者	工事名	工事場所
気仙沼市	気仙沼漁港水産加工施設等集積地基盤整備工事	宮城県
東日本高速道路株式会社	常磐自動車道 双葉地区舗装工事	福島県
公益財団法人東京都道路整備保全公社	電線共同溝設置工事(25都道475-永代)	東京都
中日本高速道路株式会社	新東名高速道路 豊川舗装工事	愛知県
株式会社小松製作所	コマツ豊中事業所再開発計画建築工事	大阪府
ORソーラー・ツー株式会社	(仮称)オリックス株式会社南あわじ太陽光発電所建設工事	兵庫県
国土交通省中国地方整備局	柳井バイパス柳井地区電線共同溝第2工事	山口県

[主要完成工事]

発注者	工事名	工事場所
防衛省北海道防衛局	南恵庭外(24)整備場新設等土木工事	北海道
宮城県	中島埠頭荷捌地災害復旧工事	宮城県
株式会社ホンダプリモ金子	ホンダカーズ館山 館山バイパス店新築工事	千葉県
国土交通省関東地方整備局	東京国際空港旧整備地区ナイトステイエプロン他舗装等工事	東京都
中日本高速道路株式会社	舞鶴若狭自動車道 国富トンネル他6トンネル舗装工事	福井県
西日本高速道路株式会社	中国自動車道 徳地IC~小月IC間舗装補修工事	山口県
積水化学工業株式会社	九州積水工業ソーラー発電設備設置工事	佐賀県

【製造・販売他事業部門】

当連結会計年度のアスファルト合材その他製品売上高は前連結会計年度に比べ12.8%増の178億5千3百万円となり、営業利益は2.5%増の27億7千2百万円となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、海外景気の下振れや消費税率引き上げの影響等の不安要素があるものの、各種経済対策・金融政策の実行により緩やかな回復基調が続くものと思われま

す。道路建設業界におきましては、公共投資は復興需要の継続や防災・減災、老朽化対策等のインフラ事業により引き続き堅調に推移し、民間の設備投資も穏やかな回復基調が続くと予想されますが、建設資機材の価格上昇や技術者・技能労働者の不足が常態化するなど企業収益への影響が懸念されます。

当社グループは、このような情勢の下、引き続き東日本大震災からの復興に注力するため、東北地区の拠点拡大・強化を図り、舗装・土木工事における豊富な経験と高い技術力を活かして、復興事業に貢献していく所存であります。また、経営基盤である舗装工事・土木工事及び合材販売事業において受注量及び販売量を確保するために、環境分野への技術力の強化や民間顧客に対する営業強化に注力するとともに、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けた受注・施工体制の充実を図り、製品部門では製造設備の更新・強化により、製造コストの低減と品質の向上、環境保全に努める所存であります。

通期（平成27年3月期）の業績は、連結については売上高1,110億円、営業利益51億6千万円、経常利益51億7千万円、当期純利益32億6千万円を、単独については売上高1,090億円、営業利益50億1千万円、経常利益50億円、当期純利益29億7千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ20億4千4百万円増加し、795億8千9百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が増加したことによりま

す。負債は、主に支払手形・工事未払金等及び未成工事受入金の減少により、前連結会計年度に比べ16億9百万円減少し、486億3千7百万円となりました。

純資産は利益剰余金が増加したことから、前連結会計年度に比べ36億5千4百万円増加し、309億5千2百万円となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが43億6千万円のプラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローが17億1千5百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが4億7千9百万円のマイナスとなりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は103億8百万円となりました。

・ 営業活動によるキャッシュ・フロー

主に税金等調整前当期純利益の増加及び未成工事支出金の減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは43億6千万円のプラスとなりました。

(前連結会計年度：45億5千3百万円のプラス)

・ 投資活動によるキャッシュ・フロー

アスファルト混合所設備の新設及び舗装機械の購入等の固定資産の取得に伴う支出により、投資活動によるキャッシュ・フローは17億1千5百万円のマイナスとなりました。

(前連結会計年度：13億4千3百万円のマイナス)

・ 財務活動によるキャッシュ・フロー

主に配当金の支払いにより、財務活動によるキャッシュ・フローは4億7千9百万円のマイナスとなりました。

(前連結会計年度：2億4千2百万円のマイナス)

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	31.3	37.2	37.5	35.2	38.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.6	16.8	17.7	21.6	31.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.9	—	1.4	0.4	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	57.2	—	47.7	129.3	134.7

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 平成23年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対しまして安定的な配当を継続するとともに、財務体質の強化や将来に備えた技術開発、設備投資などを行うために内部留保の充実を図ることを基本方針といたしております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり12円（普通配当8円、特別配当4円）を予定しております。

なお、次期の期末配当金につきましては、次期業績予想を勘案し、1株当たり12円（普通配当8円、特別配当4円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「豊かな生活環境の創造」、「地域社会との共存」、「人間尊重の経営」の企業理念の下、道路、空港、港湾など交通網、運輸拠点の建設並びに工場、商業施設、学校、病院、スポーツ・レジャー施設、公園など生産、生活環境施設の建設を通じ、わが国の社会資本充実と産業発展の一翼を担い、また地域の快適な生活環境づくりに貢献することを使命として建設事業を展開しております。

当社グループは、これら公共性の高い建設事業を通じて、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会などの信頼と期待に応えるとともに、会社の健全な発展を図ることを経営の基本方針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、利益創出を確実にするよう株主資本に対する収益性を重要な経営指標ととらえ、経営資源の有効活用と競争力の強化を図り企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、震災復興関連の建設需要や2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに伴う建設投資の拡大が見込まれておりますが、急激な建設需要増大による技術者・技能労働者の不足や資機材の高騰など不安要素も多く、また、中長期的にはこれらの建設需要が一巡した後には、建設投資は再び縮小に向かう事も考えられ、今後の事業環境は常に変化することが予想されます。

この変化に対応すべく当社グループは、平成26年度からスタートする中期経営計画を「量的な拡大」から「質的な成長」に目標の機軸を移し、工事部門においては建設市場の構造変化に柔軟に対応できる体制の確立と人材の育成、今後増加が予想される社会資本の維持・修繕に対応する体制の強化に努め、合材販売事業においては収益力、競争力強化のため、より一層の高品質、低コスト化を図り、全社においては収益力の安定化に向けた収益源の多様化に取り組み、強固な経営基盤の確立を目指す所存であります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,145	10,308
受取手形・完成工事未収入金等	42,869	43,272
有価証券	※2 20	—
販売用不動産	0	—
未成工事支出金	※5 2,129	※5 1,209
材料貯蔵品	509	515
繰延税金資産	685	698
その他	1,547	1,640
貸倒引当金	△61	△35
流動資産合計	55,845	57,608
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	9,092	9,521
機械・運搬具	15,547	15,803
工具器具・備品	1,798	1,899
土地	※4 12,581	※4 12,568
リース資産	567	477
建設仮勘定	185	499
減価償却累計額	△21,345	△21,918
有形固定資産合計	18,427	18,850
無形固定資産		
投資その他の資産	200	186
投資有価証券	※1 680	※1, ※2 772
繰延税金資産	1,492	1,280
その他	1,144	1,050
貸倒引当金	△247	△159
投資その他の資産合計	3,071	2,944
固定資産合計	21,699	21,981
資産合計	77,544	79,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,915	33,437
短期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	1,547	1,762
未成工事受入金	1,362	589
完成工事補償引当金	145	273
工事損失引当金	※5 392	※5 327
その他	4,705	4,304
流動負債合計	44,068	42,696
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※4 1,747	※4 1,747
退職給付引当金	4,220	—
環境対策引当金	6	6
退職給付に係る負債	—	3,861
その他	203	325
固定負債合計	6,178	5,941
負債合計	50,246	48,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,293	6,293
資本剰余金	6,095	6,095
利益剰余金	14,702	18,282
自己株式	△68	△109
株主資本合計	27,023	30,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129	157
土地再評価差額金	※4 145	※4 150
退職給付に係る調整累計額	—	80
その他の包括利益累計額合計	274	388
純資産合計	27,298	30,952
負債純資産合計	77,544	79,589

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	94,908	109,157
売上原価	※1 86,549	※1 97,714
売上総利益	8,358	11,443
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,571	※2, ※3 4,606
営業利益	3,787	6,837
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	6	8
受取手数料	8	8
持分法による投資利益	26	35
その他	39	16
営業外収益合計	83	73
営業外費用		
支払利息	35	32
その他	7	5
営業外費用合計	42	37
経常利益	3,828	6,873
特別利益		
固定資産売却益	※4 3	※4 3
固定資産受贈益	—	1
投資有価証券売却益	0	1
受取補償金	138	—
補助金収入	27	—
その他	3	0
特別利益合計	172	7
特別損失		
固定資産売却損	※5 0	※5 0
固定資産除却損	※6 40	※6 73
減損損失	※7 216	※7 14
訴訟和解金	—	76
その他	16	24
特別損失合計	273	189
税金等調整前当期純利益	3,728	6,691
法人税、住民税及び事業税	1,804	2,594
法人税等調整額	△156	139
法人税等合計	1,648	2,734
少数株主損益調整前当期純利益	2,080	3,957
当期純利益	2,080	3,957

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,080	3,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	28
その他の包括利益合計	60	28
包括利益	2,140	3,986
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,140	3,986

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,293	6,095	12,761	△53	25,096
当期変動額					
剰余金の配当			△139		△139
当期純利益			2,080		2,080
自己株式の取得				△14	△14
土地再評価差額金の取崩			1		1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,941	△14	1,927
当期末残高	6,293	6,095	14,702	△68	27,023

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	68	146	—	215	25,312
当期変動額					
剰余金の配当					△139
当期純利益					2,080
自己株式の取得					△14
土地再評価差額金の取崩					1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60	△1	—	58	58
当期変動額合計	60	△1	—	58	1,985
当期末残高	129	145	—	274	27,298

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,293	6,095	14,702	△68	27,023
当期変動額					
剰余金の配当			△372		△372
当期純利益			3,957		3,957
自己株式の取得				△40	△40
土地再評価差額金の取崩			△5		△5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,579	△40	3,539
当期末残高	6,293	6,095	18,282	△109	30,563

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	129	145	—	274	27,298
当期変動額					
剰余金の配当					△372
当期純利益					3,957
自己株式の取得					△40
土地再評価差額金の取崩					△5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	28	5	80	114	114
当期変動額合計	28	5	80	114	3,654
当期末残高	157	150	80	388	30,952

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,728	6,691
減価償却費	1,447	1,518
減損損失	216	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△66	△114
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△80	△4,220
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	3,941
受取利息及び受取配当金	△9	△13
支払利息	35	32
デリバティブ評価損益 (△は益)	△24	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,038	△308
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	545	919
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,976	△478
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	658	△772
未払消費税等の増減額 (△は減少)	445	△77
預り金の増減額 (△は減少)	320	△301
受取補償金	△138	—
訴訟和解金	—	76
その他	316	△115
小計	5,332	6,789
利息及び配当金の受取額	12	20
利息の支払額	△35	△32
法人税等の支払額	△1,005	△2,341
補償金の受取額	138	—
助成金の受取額	110	—
訴訟和解金の支払額	—	△76
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,553	4,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,333	△1,675
有形固定資産の売却による収入	9	4
投資有価証券の取得による支出	—	△20
投資有価証券の償還による収入	—	20
その他の支出	△62	△59
その他の収入	42	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,343	△1,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△87	△87
自己株式の取得による支出	△14	△19
配当金の支払額	△139	△372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242	△479
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,970	2,162
現金及び現金同等物の期首残高	5,174	8,145
現金及び現金同等物の期末残高	8,145	10,308

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,861百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が80百万円増加している。

なお、1株当たり純資産額は1.73円増加している。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	189百万円	217百万円

※2 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有価証券	20百万円	－百万円
投資有価証券	－	20
計	20	20

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	421百万円	450百万円

※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法
- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,260百万円	3,049百万円

※5 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未成工事支出金	13百万円	3百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	381百万円	269百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	2,224百万円	2,254百万円
貸倒引当金繰入額	28	22
退職給付費用	137	96

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	214百万円	232百万円

※4 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物・構築物	0百万円	機械・運搬具 3百万円
機械・運搬具	0	工具器具・備品 0
土地	3	
計	3	計 3

※5 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	0百万円	工具器具・備品 0百万円

※6 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物・構築物	36百万円	建物・構築物 53百万円
機械・運搬具	2	機械・運搬具 14
工具器具・備品	0	工具器具・備品 2
無形固定資産	0	無形固定資産 3
計	40	計 73

※7 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは工事部門については支店毎に、製品部門については事業所単位毎にグルーピングを行い、遊休資産については、個別物件毎に回収可能性の判断を行っている。

製品部門については収益性の低下等により下記資産グループの帳簿価額を、また、遊休資産については事業の用に供していない下記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(216百万円)として特別損失に計上した。

なお、当資産グループ及び資産の回収可能価額は、製品部門においては、償却資産は実質的な価値はないと判断されるため、その帳簿価額を備忘価額まで減額して評価し、土地は固定資産税評価額を基にした正味売却可能価額により算定している。また、遊休資産の償却資産についても、実質的な価値はないと判断されるため、その帳簿価額を備忘価額まで減額して評価している。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
製品部門	兵庫県	建物・構築物及び土地等	176
	広島県	機械・運搬具等	27
遊休資産	北海道	機械・運搬具等	1
	鳥取県	建物・構築物等	11

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは工事部門については支店毎に、製品部門については事業所単位毎にグルーピングを行い、遊休資産については、個別物件毎に回収可能性の判断を行っている。

遊休資産については事業の用に供していない下記土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14百万円)として特別損失に計上した。

なお、当資産の回収可能価額は、実勢価格に基づく正味売却価額により算定している。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	青森県	土地	14

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社に工務部、合材事業部を置き、各部において建設事業、製造・販売他事業に関する全社的な戦略立案とその推進を行っている。

したがって、当社グループは、「建設事業」、「製造・販売他事業」の2つを報告セグメントとしている。

各セグメントの事業概要は以下のとおりである。

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業 : アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載している。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	建設事業	製造・販売 他事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	79,084	15,823	94,908	—	94,908
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	9,824	9,832	△9,832	—
計	79,092	25,648	104,740	△9,832	94,908
セグメント利益	3,245	2,703	5,948	△2,161	3,787
セグメント資産	46,404	19,292	65,696	11,848	77,544
その他の項目(注) 2					
減価償却費	453	888	1,341	106	1,447
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	520	1,360	1,880	120	2,000

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△2,161百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,161百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の管理部門に係る費用である。

(2) セグメント資産の調整額11,848百万円には、報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等が含まれている。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額120百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の設備投資額である。

2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれている。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	製造・販売 他事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	91,304	17,853	109,157	—	109,157
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	8,556	8,563	△8,563	—
計	91,311	26,410	117,721	△8,563	109,157
セグメント利益	6,218	2,772	8,991	△2,153	6,837
セグメント資産	44,714	20,741	65,455	14,134	79,589
その他の項目（注）2					
減価償却費	397	1,002	1,400	117	1,518
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	447	1,317	1,765	202	1,967

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△2,153百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,153百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の管理部門に係る費用である。
 - (2) セグメント資産の調整額14,134百万円には、報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等が含まれている。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額202百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の設備投資額である。
2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれている。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建設事業	製造・販売他事業	合計
外部顧客への売上高	79,084	15,823	94,908

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社大林組	16,501	建設事業

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建設事業	製造・販売他事業	合計
外部顧客への売上高	91,304	17,853	109,157

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社大林組	24,659	建設事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

	建設事業	製造・販売他事業	全社・消去	合計
減損損失	—	203	12	216

当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	建設事業	製造・販売他事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	14	14

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

該当事項なし。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	586.99	666.63
1株当たり当期純利益金額 (円)	44.69	85.13

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,080	3,957
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,080	3,957
期中平均株式数 (千株)	46,542	46,487

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	27,298	30,952
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	27,298	30,952
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	46,505	46,431

(重要な後発事象)

該当事項なし。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,757	10,077
受取手形	5,783	6,172
完成工事未収入金	33,460	32,694
売掛金	3,530	4,298
有価証券	20	—
販売用不動産	0	—
未成工事支出金	2,107	1,205
材料貯蔵品	509	515
前払費用	51	39
繰延税金資産	685	696
未収入金	1,314	1,516
その他	183	86
貸倒引当金	△61	△35
流動資産合計	55,342	57,268
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,769	6,119
減価償却累計額	△3,405	△3,515
建物（純額）	2,364	2,604
構築物	3,322	3,400
減価償却累計額	△2,381	△2,464
構築物（純額）	940	936
機械及び装置	15,346	15,576
減価償却累計額	△13,479	△13,807
機械及び装置（純額）	1,866	1,768
車両運搬具	79	85
減価償却累計額	△68	△75
車両運搬具（純額）	10	10
工具器具・備品	1,772	1,868
減価償却累計額	△1,559	△1,607
工具器具・備品（純額）	212	260
土地	12,581	12,568
リース資産	567	477
減価償却累計額	△337	△317
リース資産（純額）	229	159
建設仮勘定	185	499
有形固定資産合計	18,391	18,807
無形固定資産		
借地権	31	27
ソフトウェア	88	90
その他	80	67
無形固定資産合計	200	185

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	491	554
関係会社株式	179	119
破産更生債権等	201	107
長期前払費用	51	49
繰延税金資産	1,492	1,324
敷金及び保証金	314	316
その他	577	577
貸倒引当金	△247	△159
投資その他の資産合計	3,060	2,889
固定資産合計	21,651	21,882
資産合計	76,993	79,151
負債の部		
流動負債		
支払手形	14,776	14,860
工事未払金	14,750	13,301
買掛金	4,334	5,225
短期借入金	2,000	2,000
リース債務	82	63
未払金	962	985
未払費用	1,334	1,281
未払法人税等	1,542	1,753
未成工事受入金	1,362	589
預り金	1,403	1,104
完成工事補償引当金	145	273
工事損失引当金	392	327
設備関係支払手形	405	406
その他	503	438
流動負債合計	43,994	42,610
固定負債		
リース債務	133	90
再評価に係る繰延税金負債	1,747	1,747
退職給付引当金	4,218	3,983
環境対策引当金	6	6
その他	70	235
固定負債合計	6,176	6,062
負債合計	50,170	48,672

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,293	6,293
資本剰余金		
資本準備金	6,095	6,095
資本剰余金合計	6,095	6,095
利益剰余金		
利益準備金	952	952
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	74	73
別途積立金	8,500	10,000
繰越利益剰余金	4,701	6,863
利益剰余金合計	14,227	17,888
自己株式	△68	△109
株主資本合計	26,548	30,169
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129	157
土地再評価差額金	145	150
評価・換算差額等合計	274	308
純資産合計	26,822	30,478
負債純資産合計	76,993	79,151

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	78,903	91,008
製品売上高	15,825	17,854
売上高合計	94,729	108,863
売上原価		
完成工事原価	73,959	83,043
製品売上原価	12,533	14,501
売上原価合計	86,492	97,545
売上総利益		
完成工事総利益	4,944	7,965
製品売上総利益	3,292	3,353
売上総利益合計	8,236	11,318
販売費及び一般管理費		
役員報酬	163	172
従業員給料手当	2,191	2,217
退職給付費用	137	96
法定福利費	334	339
福利厚生費	146	134
修繕維持費	49	54
事務用品費	122	127
通信交通費	289	310
動力用水光熱費	13	13
調査研究費	214	232
広告宣伝費	27	25
貸倒引当金繰入額	△65	△111
貸倒損失	75	91
交際費	64	76
寄付金	1	0
地代家賃	203	195
減価償却費	19	18
租税公課	172	120
保険料	4	5
雑費	329	404
販売費及び一般管理費合計	4,496	4,527
営業利益	3,740	6,790

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	10	155
その他	47	25
営業外収益合計	60	185
営業外費用		
支払利息	35	32
その他	7	5
営業外費用合計	42	37
経常利益	3,758	6,938
特別利益		
固定資産売却益	3	3
固定資産受贈益	—	1
投資有価証券売却益	0	1
受取補償金	138	—
補助金収入	27	—
その他	3	0
特別利益合計	172	7
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	40	73
減損損失	216	14
訴訟和解金	—	76
その他	16	24
特別損失合計	273	189
税引前当期純利益	3,658	6,756
法人税、住民税及び事業税	1,798	2,577
法人税等調整額	△156	140
法人税等合計	1,642	2,718
当期純利益	2,016	4,038

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,293	6,095	6,095	952	74	8,500	2,822	12,349	△53	24,685
当期変動額										
圧縮記帳積立金の積立										
圧縮記帳積立金の取崩					△0		0	—		—
剰余金の配当							△139	△139		△139
当期純利益							2,016	2,016		2,016
別途積立金の積立										
自己株式の取得									△14	△14
土地再評価差額金の取崩							1	1		1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	—	1,878	1,877	△14	1,863
当期末残高	6,293	6,095	6,095	952	74	8,500	4,701	14,227	△68	26,548

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	68	146	215	24,900
当期変動額				
圧縮記帳積立金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩				—
剰余金の配当				△139
当期純利益				2,016
別途積立金の積立				
自己株式の取得				△14
土地再評価差額金の取崩				1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60	△1	58	58
当期変動額合計	60	△1	58	1,921
当期末残高	129	145	274	26,822

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
					圧縮記帳 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	6,293	6,095	6,095	952	74	8,500	4,701	14,227	△68	26,548
当期変動額										
圧縮記帳積立金の 積立					0		△0	－		－
圧縮記帳積立金の 取崩					△0		0	－		－
剰余金の配当							△372	△372		△372
当期純利益							4,038	4,038		4,038
別途積立金の積立						1,500	△1,500	－		－
自己株式の取得									△40	△40
土地再評価差額金の 取崩							△5	△5		△5
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	－	－	－	－	△0	1,500	2,161	3,661	△40	3,621
当期末残高	6,293	6,095	6,095	952	73	10,000	6,863	17,888	△109	30,169

	評価・換算差額等			純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	129	145	274	26,822
当期変動額				
圧縮記帳積立金の 積立				－
圧縮記帳積立金の 取崩				－
剰余金の配当				△372
当期純利益				4,038
別途積立金の積立				－
自己株式の取得				△40
土地再評価差額金の 取崩				△5
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	28	5	34	34
当期変動額合計	28	5	34	3,655
当期末残高	157	150	308	30,478

5. 受注・売上・繰越高

(1) 連結受注・売上実績

① 受注実績

(百万円未満切捨て)

	前連結会計年度	当連結会計年度
建設事業 (百万円)	79,102	95,297
製造・販売他事業 (百万円)	15,823	17,853
合計 (百万円)	94,926	113,151

② 売上実績

(百万円未満切捨て)

	前連結会計年度	当連結会計年度
建設事業 (百万円)	79,084	91,304
製造・販売他事業 (百万円)	15,823	17,853
合計 (百万円)	94,908	109,157

(注) 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(2) 個別受注・売上実績

① 平成26年3月期の個別受注実績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	受注高	
平成26年3月期	112,877百万円	19.2%
平成25年3月期	94,729百万円	10.2%

(注) パーセント表示は、前年実績比増減率

② 平成27年3月期の個別受注予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	受注高	
第2四半期累計期間	55,800百万円	△9.3%
通期	109,000百万円	△3.4%

(注) パーセント表示は、前年実績比増減率

③ 発注者別

(単位：百万円)

		前期			当期			比較増減	
		金額	構成比		金額	構成比		金額	前期比
当期受注高	国内官公庁	21,932	27.8	%	25,910	27.3	%	3,977	18.1
	国内民間	56,289	71.3		69,062	72.7		12,773	22.7
	海外	681	0.9		49	0.0		△631	△92.7
	工事部門計	78,904	100	83.3	95,023	100	84.2	16,118	20.4
	製品部門	15,825		16.7	17,854		15.8	2,029	12.8
	合計	94,729		100	112,877		100	18,148	19.2
当期売上高	国内官公庁	25,852	32.8		23,158	25.4		△2,694	△10.4
	国内民間	52,870	67.0		67,518	74.2		14,647	27.7
	海外	179	0.2		331	0.4		151	84.4
	工事部門計	78,903	100	83.3	91,008	100	83.6	12,105	15.3
	製品部門	15,825		16.7	17,854		16.4	2,029	12.8
	合計	94,729		100	108,863		100	14,134	14.9
次期繰越高	国内官公庁	11,543	40.1		14,295	43.6		2,751	23.8
	国内民間	16,748	58.2		18,293	55.7		1,544	9.2
	海外	501	1.7		220	0.7		△281	△56.2
	工事部門計	28,794	100	100	32,809	100	100	4,014	13.9
	製品部門	—		—	—		—	—	—
	合計	28,794		100	32,809		100	4,014	13.9

④ 工種別

(単位：百万円)

		前期			当期			比較増減	
		金額	構成比		金額	構成比		金額	前期比
当期受注高	アスファルト舗装	51,071	64.7	%	54,324	57.2	%	3,253	6.4
	セメントコンクリート舗装	1,520	1.9		3,779	4.0		2,258	148.5
	土木工事	25,755	32.7		35,021	36.8		9,265	36.0
	建築工事	556	0.7		1,897	2.0		1,341	241.3
	工事部門計	78,904	100	83.3	95,023	100	84.2	16,118	20.4
	製品部門	15,825		16.7	17,854		15.8	2,029	12.8
	合計	94,729		100	112,877		100	18,148	19.2
当期売上高	アスファルト舗装	52,459	66.5		51,480	56.6		△978	△1.9
	セメントコンクリート舗装	3,369	4.3		3,712	4.1		343	10.2
	土木工事	22,521	28.5		34,359	37.7		11,838	52.6
	建築工事	553	0.7		1,455	1.6		902	163.0
	工事部門計	78,903	100	83.3	91,008	100	83.6	12,105	15.3
	製品部門	15,825		16.7	17,854		16.4	2,029	12.8
	合計	94,729		100	108,863		100	14,134	14.9
次期繰越高	アスファルト舗装	18,646	64.8		21,491	65.5		2,844	15.3
	セメントコンクリート舗装	1,105	3.8		1,171	3.6		66	6.0
	土木工事	8,984	31.2		9,645	29.4		661	7.4
	建築工事	58	0.2		500	1.5		442	757.7
	工事部門計	28,794	100	100	32,809	100	100	4,014	13.9
	製品部門	—		—	—		—	—	—
	合計	28,794		100	32,809		100	4,014	13.9

6. 役員の異動

役員の異動につきましては、平成26年3月11日付にて既に発表しております。